

香港株式市場フラッシュ

深圳と香港が連なる大湾区建設で新たな飛躍へ

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



2020年10月27日号(2020年10月26日作成)

”二重循環”成長モデルの先行エリアとなる深圳(セン)

習近平国家主席が今月14日、2年ぶり3回目の深圳視察を行った。深圳経済特区設立40周年の記念式典で「深圳は改革开放によって立上げられた真新しい都市で、1980年のGDPは2.7億元だったが、2019年には2.7兆元となり、年平均で20.7%も成長した。40年に亘る深圳の発展は、世界発展史上の奇跡である」と共に「新たな成長パターンは国内で閉じた循環ではなく開放された国内と海外の二重循環にある」とも述べた。主要紙も「第13次5ヵ年計画期間中はイノベーションを駆使し、様々な取組みを行い高い成果を収めてきた。二重循環の主体となる国内大循環の形成には中国独自のイノベーションが鍵となる」と力説。深圳が二重循環の試行エリアとして白羽の矢が立った格好だ。

習演説に先立つ今月11日、国務院が「深圳における中国の特色ある社会主義先行モデルエリア試行方案2020-2025」を公表。同方案には、デジタル人民元の推進、大湾区(広東省南部9都市に香港やマカオを加えたベイエリア)でのイノベーションプラットフォーム建設、海外金融機関の拠点誘致、深圳企業の香港・海外市場への上場支援などが盛り込まれている。深圳での成功経験を中国全土に広げるといふ狙いが込められているほか、米主導による中国への囲い込みに対し、「開かれた」中国をアピールしつつ、米の自国優先主義を牽制する思惑も垣間見られる。

”イノベーションが躍る大都市・深圳”

スマホ部品などIT関連製品が集積した「世界の工場」だった深圳は今や「赤いシリコンバレー」と呼ばれる最先端のITハイテク都市に変貌している。ネット大手の**テンセント(700)**、通信機器メーカー大手の**ファーウェイ、ZTE(763)**、EV大手の**BYD(1211)**、商用ドローン最大手の**DJI**などIT各分野の先進的企業が深圳で産声を上げた。また、深圳では成長した民間企業が新興企業を産み出すエコシステムが形成されている。スマート物流プラットフォームを手掛ける**菜鸟網絡(ツァイニャオ)**、ヒト型ロボットの開発製造を手掛ける**UBテックロボティクス**、折り曲げが可能な有機ELパネルを手掛ける**ロヨル**、顔認証用3Dセンサーを手掛ける**奥比中光**など、深圳に本拠地を置くユニコーン企業(時価総額10億USD超の未上場企業)が28社を数える(20年8月末時点)。深圳発「ポストテンセント」候補の数々は「中国製造2025」に欠かせない。

深圳ユニコーン一覧(企業価値100億元以上、2020年8月現在)

会社名	業態	成立年月	企業価値
大疆創新科技(DJI)	商用ドローン	2006年11月	1518億元
微衆銀行(Webank)	ネット専業銀行	2014年12月	1200億元
柔宇科技(ロヨル)	折り畳み式有機ELパネル	2012年5月	414億元
優必選(UBテックロボティクス)	ヒト型ロボット	2012年3月	379.5億元
華大智造(MGI)	遺伝子解析装置開発	2016年4月	276億元
海容通信(HyalRoute)	通信ネットワーク設備	2000年1月	241.43億元
順豊速運(SF Express)	宅配大手	2019年10月	200.1億元
大地影院	映画館チェーン	2006年1月	195億元
空中雲匯(Airwallex)	国際送金決済サービス	2016年7月	172.5億元
喜茶(HEYTEA)	茶飲料店	2016年1月	160億元
騰易融(LINKLOGIS)	中小企業向け金融サービス	2016年2月	138億元
土巴兔(Tubatu)	オンライン住宅リフォーム	2008年11月	138億元
奥比中光(ORBEC)	顔認証用3Dセンサー	2013年1月	138億元
辣媽幫(Lamabang)	子育て関連SNS	2012年10月	103.5億元
貨拉拉(Lalamove)	短距離輸送プラットフォーム	2014年10月	103.5億元
BYD半導体	半導体部品	2004年10月	102億元

出所:データ会社itjuzi.comよりフィリップ証券作成

”世界最大のベイエリア「粵港澳大湾区」

習主席が記念式典で「深圳は大湾区建設の重要なエンジンである。大湾区建設の重要な歴史的チャンスをしっかり掴み、3地域の経済運営ルールとメカニズムの結び付きを推進しなければならない」と大湾区計画における深圳の役割を強調した。2015年3月、粵港澳大湾区発展計画綱要が発表され、2018年10月、香港、マカオ、広東省珠海を結ぶ港珠澳大橋の開通を機に、これらの3地域の経済一体化の下地が整った。大湾区の人口は7,265万人、総面積は5.61万平方キロに上り、ニューヨーク、サンフランシスコ、および東京を合計した面積よりも広い。大湾区の面積は中国全体の0.6%にとどまるが、2019年のGDPでは11.6兆元(全体の11.7%)に達し、ニューヨーク・ベイエリアにほぼ並んだ。2019年2月公表された「大湾区発展計画」には、2020年までに大湾区計画の基礎固めを行い、2022年までに広東、香港、マカオの3地域のルールを統合。2035年までに世界一流のベイエリアを完成させるロードマップが掲げられている。

粵港澳大湾区各都市の主要経済指標(2018年)

注:粵(エツ)は広東省、港は香港、澳はマカオの略称

都市名	面積(平方キロ)	2019年人口(万)	GDP(億USD)	1人あたりのGDP(USD)	GDPに占める第3次産業の比率
大湾区	56,094	7,265	16,792.6	23,116	66.2%
香港	1,107	750	3,657.1	48,713	93.1%
マカオ	33	68	538.6	79,977	95.8%
広州	7,434	1,531	3,425.2	22,676	71.6%
深圳	1,997	1,344	3,903.3	29,498	60.9%
仏山	3,798	816	1,558.5	19,102	42.3%
東莞	2,460	846	1,374.6	16,309	43.2%
惠州	11,347	488	605.6	12,473	43.2%
中山	1,784	338	449.5	13,439	48.9%
江門	9,507	463	456.1	9,885	48.9%
珠海	1,736	202	498.1	25,400	53.8%
肇慶	14,891	419	326.0	7,819	41.7%

出所:香港貿易発展局よりフィリップ証券作成

”深圳と相互互助の関係にある香港”

中国経済の急成長が続くなか、中国における香港の影響力も変化してきた。90年代初頭には中国の25%を占めていた香港GDPは1997年には20%を割り込み、足元では2.9%まで低下している。また、2018年に深圳のGDPが香港を初めて上回り、香港の「地盤沈下」を象徴する出来事となった。中国の「二重循環」成長モデルの軸として深圳が取り上げられたことから、香港の立ち位置を懸念する向きもある。

香港当局は2003年に、「中国版FTA」と呼ばれる経済緊密化協定(CEPA)を締結し、中国との関税撤廃やサービス貿易の自由化を目指した。「一帯一路」にも積極的に関わってきた香港は国際金融、貿易、海運、航空ハブとして揺るがない競争力を示したほか、ハイエンドで付加価値の高い金融・物流・医療サービス、イノベーション・テック(香港科技园、サーバーポート)、バイオテクノロジーなどで独自の強みを発揮している。フィンテックなどデジタルプラットフォームで強みを武器に成長する深圳との緊密な結びつきに伴い、香港も「二重循環」成長モデルを取り込むことができよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。